

よなご 市議会だより



2023.6.1
No.73

2023年(令和5年)
6月1日発行

未来の
チャンピオン



新年度予算	P2
一般質問	P3~P25
議会のペーパーレス化	P32

令和5年3月定例会の概要

会期

2月27日から3月23日までの25日間

市政一般に対する代表質問及び関連質問

3月1日から3日まで、7日及び8日の5日間

市政一般に対する各個人質問

3月9日

審議された議案等

議案50件、報告3件、諮問1件、請願1件及び陳情5件の合計60件

※審議結果については、26ページから30ページまでの一覧表のとおりです。

歩いて楽しいまちづくりを推進します！

総額 **15億6,955万8,000円**

がいなロードと米子駅南・駅北広場整備

まちなかウォークブルの推進（駅周辺、角盤町）

える・もーるアーケードの機能強化

本通り商店街アーケード撤去

歩いて楽しい商店街づくり

米子港の整備

皆生温泉エリアの照明施設の新設



あなたの声を市政に！

3月定例会では、各会派を代表して4人の議員が代表質問を、17人の議員が関連質問を、4人の議員が各個人質問を行いました。



紙面の都合上、質問と答弁を要約しています。詳細は市議会ホームページのインターネット録画配信、または、会議録をご覧ください。

※会議録は、議会事務局、各公民館、市立図書館でご覧になれます。



「一般質問」とは、議員が市の一般事務について、市長及び執行機関に対し質問を行うことです。

「一般質問」には以下の方法があります。

- 代表質問：3人以上の議員が所属する会派の代表が行う
- 関連質問：代表質問を行った議員と同じ会派の議員が関連した質問を行う
- 各個人質問：議員が個々の立場で質問を行う

子どものための施設を整備します！

義務教育学校整備

1億5,475万9,000円

美保中学校区において義務教育学校の整備に着手

小学校トイレ整備

1億3,176万円

トイレの洋式化を加速

フレイル対策を全市で展開します！

総額 **1億4,136万円**

フレイルチェック 予防実践

65歳以上の市民
要支援・要介護認定者除く





おか だ けい すけ 岡田 啓介 議員



伊木市長の市政に対する考え方について

■議員 現在の社会情勢は、いまだコロナ禍が続ぎ、ロシアによるウクライナ侵略に端を発する燃料価格の高騰、消費者物価の上昇など、依然として厳しい社会状況が続いている。まずは、本市の社会状況、経済状況をどのように認識しているのか伺う。

■市長 この3年間、新型コロナウイルス感染症の度重なる感染拡大によって、市民生活や地域経済は多大な影響を受けてきた。今後は、コロナからの復活をしっかりとサポートすることと同時に、物価高騰対策にも、できることからやっていきたいと考えている。

職員のモチベーション向上について

■議員 職員のモチベーション向上は、住んで楽しいまちづく

県内事業者及び市内事業者を特別目的会社の構成員とすることを条件とした。

■議員 事業規模やこれまでの実績では、県外大手の事業者に対して地元事業者は不利な面が多いが、PFI事業においてJVを組むときに、トップが地元事業者になるような本市としての工夫というのはどのようなものなのか伺う。

■市長 私たち米子市としては、今は靴町庁舎の建設をやっているが、これは地元事業者が中心となってやっていただいている。次が新体育館になるが、いろいろな区分を設定しながら、地元事業者が入ることを条件とした発注方法に変えていき、そしてやはり地元事業者が参入したいなと思えるような仕組みを設けて、これに向かっしていきたいというふうを考えている。ぜひとも地元事業者にはチャレンジしていただきたいと考えている。

普通財産の状況について

■議員 本市は多くの普通財産を現在も所有しているが、普通財産の現状を伺う。また、現在は行政財産としているが、今後

りを掲げる本市が、より良い行政サービスを提供するためには欠かすことができない。そこで、本市の取組状況について伺う。

■市長 昨年12月に人材育成基本方針の見直しを行い、目指すべき職員像や各階層に期待される役割と、求められる能力や姿勢をより分かりやすく明示したところである。また、これと併せて人事評価の見直しを進めており、しっかりと仕事をしてくる職員が適切に評価されることで、職員のモチベーション向上に寄与するものと考えている。その上で、個々の職員の能力が発揮されるよう、管理職が職場内で適切な業務マネジメントを行うための研修も進めている。

淀江振興について

■議員 旧米子市と淀江町が合併してから20周年まで、あと2年程になった。伊木市長になってから、さらなる淀江振興を図るために淀江振興本部を設置された。そこで、これまでの成果と今後の政策について伺う。

■市長 部局横断的に淀江の振興を推進するために、平成30年4月に淀江振興本部を設置し、それ以降、例えば淀江ゆめ温泉であるとか、伯耆古代の丘公園などの所有施設、所管施設の改修であるとか、あるいは、農地整備事業、淀江球場の改修、淀江小学校の校庭の芝生化などを実施してきた。また、淀江傘20周年事業であるとか、あるいは上淀廃寺彩色仏教壁画発見30周年記念事業など、淀江の魅力発信にも取り組んできたところである。今後の展望としては、淀江の地域資源を生かして、さらなるにぎわいづくりを目指すべく、来訪の機会を地域内の活性化につなげたいと考えている。

米子港、食品工業団地について

■議員 現在行っている米子港の整備と県の所有地売却により行われる民間開発に伴い、このエリアの大きなにぎわい創出が期待されている。そこで、隣接する食品工業団地の改良計画はどのように進められようとしているのか伺う。

■市長 当該団地内の整備については、今年度改めて立地企業や協同組合の関係者と意見交換すべきものに関しては、できるだけスピーディーに対応していただきたいと考えているが、見解を伺う。

■総務部長 議員御指摘のように、我々としても引き続き未利用の公有財産の活用を図る一方で、このほかの用途に使用しないと決めた普通財産については、鋭意速やかな売却推進を図っていききたいと思っている。

関係人口増加について

■議員 人口減少社会において、居住人口増加策のみならず、関係人口増加策は本市にとっても重要な施策と考える。本市の見解並びに施策について伺う。

■市長 本市としては、これまで関係人口の増加に努めてきたところであるが、これは単に関係人口を増やせばよいということではなく、関係人口として把握している皆様に対し、例えば本市の特産品を購入していただくとか、ふるさと納税をしていただくとか、あるいは観光に来てくださるなどの経済的な関係を結んでいくこと、これも大事なことであり、また、もう一つは本市の中で官

を行うとともに、ベイエリアの開発を行う事業者や鳥取県の関係部署と情報交換を行ったところである。今後も継続的に意見交換を行い、ベイエリアの開発に係る環境変化などの情報も共有しながら、団地内の除雪や雨水対策、あるいは災害時の対応、通勤時の渋滞緩和などの諸課題について、関係機関と連携して取り組んでまいりたい。

PFI事業について

■議員 鳥取県内においても、本市においても、PFI手法により公共施設等の設計、建設、改修、更新や維持管理、運営を行えるようになった。今後もPFI手法により公共事業を行うことが増加していくものと推察する。そこで地元事業者の参入状況と地元事業者参入促進のための取組状況について伺う。

■市長 現在進行中のPFI事業は、鳥取県西部総合事務所新棟・米子市役所靴町庁舎整備事業であり、この事業のために設立された特別目的会社の構成員6社のうち4社が市内に本社を置く企業である。参入促進の取組としては、靴町庁舎において、

高等教育機関の誘致について

■議員 多くの子どもたちが県外への進学を希望する現状を鑑みるに、本市の子どもたちへの新たな進学先の提供、そして県外からも多くの子どもたちに学びに来てもらえるよう、新たな高等教育機関の誘致を様々な角度から検討すべきと考えるが、見解を伺う。

■市長 昨年度、鳥取県における大学等進学率、これは現役生であるが、平成元年以降、最高となっており、本市としても、若者の地元定着に向けた施策は必要であるというふうと考えている。したがって、既存の高等教育機関との連携と併せて、産業振興や人材育成といった視点で取組を進めていきたいと考えている。

■議員 新設の大学を作り上げるのは、難しいかもしれないが、本市の活性化のためにも検討す

るべきと考える。ヨーロッパやアメリカなどでは、地方都市に有名な大学があったりする。若者の学びと地方の生活は親和性が高いと思う。鳥取県は漫画と縁が深いので、アニメーション学部のようなものを、米子市立大学でというわけにはいかないかもしれないが、鳥取大学や、鳥取環境大学、米子高専などとの連携も含め検討していただきたいと思うが、見解を伺う。

■市長 やはり若者が学ぶ場所としての米子、これは非常に将来性も含めて大切なことだといふふうにいる。現時点において結論を申し上げることはちょっとできないが、議員のお考えになる問題意識というものは我々でも共有させていただいて、今後どのようなチャンスが巡ってくるのか、しっかりとキャッチしたいと思うし、また、我々から情報発信できるものがあれば、これは積極的に関わらせていきたいと思う。

都市計画道路について

■議員 都市計画道路の整備は、本市のまちづくりにおいても最重要課題と考えているが、現在

整備中の都市計画道路の進捗状況はどのようになっているのか伺う。また、今後新たに事業着手すべき路線を検討しているのか伺う。

■市長 現在整備中の都市計画道路は、市では安倍三柳線、皆生温泉環状線、そして、鳥取県では両三柳中央線の合計3路線については、2工区のうち県道両三柳西福原線から県道東福原樋口線までの間、480メートルの事業実施をしている。その区間の用地買収や物件補償はおおむね完了しており、令和5年度には改良工事に着手する予定である。次に、皆生温泉環状線については、令和5年度において用地買収、そして物件補償、改良工事に着手する予定である。また、両三柳中央線については、計画延長2400メートルのうち1780メートルが整備済みであり、今後3、4年後の完成を目指していると伺っている。次に事業着手すべき路線については、具体的に決定した路線は現在のところない。

■議員 現在未着手の都市計画道路の中で、中心市街地活性化に一番効果のある都市計画道路

はごごだというふうに考えているのか伺う。

■総合政策部長 今後の中心市街地活性化に一番寄与する道路は、以前議会でもいろいろお話があった米子駅車尾線であろうかと考えている。

■議員 今年の8月には米子駅のがいなロードもオープンするということが、鞆町庁舎も建設が順調に進んでいるという状況下であり、現在着手している都市計画道路も進捗が図られている現状を鑑みれば、そろそろ具体的に次にどこをやっていくのか、議論を深めていく必要があると考えるが見解を伺う。

■総合政策部長 御指摘の米子駅車尾線については、昨年の11月に鳥取県の西部総合事務所と今後の道路の整備等について情報共有をしているところであり、引き続き県と協議しながら検討していきたいと考えている。また、庁内においては、都市計画道路等の在り方検討会において、市長、副市長も一緒になって議論をさせていただきたいと考えている。

■議員 今進めている事業にもプラスになる都市計画道路は米子駅車尾線だと考えるので、事

業着手に向けて検討していただくよう要望する。

市街化調整区域について

■議員 松江市においても、出雲市に続いて線引きを廃止する検討に入るとの報道があった。線引きの有無は、そのまちの発展にとって大きな影響を及ぼすものと考えている。そこで、まずは、本市の市街化調整区域の現状について伺う。

■市長 市街化調整区域の面積は、6531畝である。平成29年度に実施された都市計画基礎調査によると、その主な内訳は、農地が約4割、山林が約2割、住宅用地が約1割となっている。

■議員 既に現況が市街化を形成している市街化調整区域は、市街化区域への編入を考えるべきと思うが、当局の見解を伺う。

■総合政策部長 まず基本的な考え方として、既に市街化を形成している市街化調整区域を改めて市街化区域に編入するには相当の人口密度を有する必要がある、これが基本である。また、市街化区域の設定に当たっては、いわゆる土地政策上、必要な土

企業誘致について

■議員 地域経済活性化を目指す取組として、企業誘致が多くの自治体で精力的に行われている。本市にとっても、地域経済活性化のみならず、人口減少対策としても欠くべからざる施策と考えているが、本市の取組状況及び成果について伺う。

■市長 従来から企業誘致を行ってきた製造業に加えて、近年はIT系の企業へのアプローチにも注力しており、今年度はIT系企業など4社の誘致に成功をしているところである。また、近年の円安やサプライチェーンの見直しに伴う製造業の国内回帰の流れについては、企業誘致の好機であると考えており、今後、積極的に情報収集を行っていくとともに、大規模工場などの案件については、鳥取県と密に情報共有をしながら、協調して誘致の実現につなげたいと考えている。

■議員 少し前までは、日本の製造業は国内工場をやめ、海外に生産拠点を移していた。それが、近年の円安や、海外の社会情勢の悪化等により、サプライ

地利用であることの位置づけとか、必要とする新たな土地が市街地内に確保できる見通しがないとか、市街化区域への編入のほかに適当な手段がないなどの整理が必要である。そのようなことから、今現在、人口減少が見込まれる状況においては、市街化区域の拡大は難しいというのが今の認識である。

立地適正化計画について

■議員 効率的な行政経営の観点からも、立地適正化計画策定の重要性は言うまでもない。しかしながら、一方で行政運営の効率化を求め過ぎるあまり、自由な活動が生む社会の活力を削ぐ可能性も指摘されている。立地適正化計画の運用における注意点をどのように認識しているのか伺う。

■市長 このたび策定する米子市立地適正化計画は町なかの計

画であり、郊外も含めた都市づくりについては、米子市都市計画マスタープランで町なかと郊外の一体的に発展する都市づくりをうたつて、市全体が一体的に発展することを目指している。注意点としては、立地適正化に基づいて町なかの施策に取り組みとともに、郊外においても、市街化調整区域における規制緩和を行うなど、町なかと郊外の一体的な発展を図ることであると認識している。

拉致問題について

■議員 本市には拉致被害者に認定されている松本京子さんをはじめ、そのほかにも拉致被害を疑われている方がおられる。政府が拉致被害者の日本への帰国をあらゆるルートを使使して精力的に進めているが、いまだ解決に至っていない。そこで、本市として拉致被害者救済のために行っている取組について伺う。

■市長 拉致被害者の早期帰国については、国への要望活動を行っているほか、解決に向けた機運を高めるために、毎年関係機関と連携をし、国民の集いや

カーボンニュートラルの実現に向けた本市の取組状況について

パネル展示あるいは街頭啓発などを行っている。いまだに解決していないということは大変残念なことであり、引き続きこうした活動をしっかりと行いながら、早期の解決、早期帰国に向けて努力をしていきたいと考えている。

■議員 国において、2050年までにカーボンニュートラルを達成するべく様々な取組を行っている。持続可能な社会実現のために日本だけでなく、世界が取り組んでいかなければならない課題である。そこで本市における取組状況を伺う。

■市長 本市は、令和3年2月にゼロカーボンシティを表明しており、昨年4月には先進的な取組を実施する脱炭素先行地域に国から選定をされて、当該事業計画の具体化に向けて関係機関と協議を重ねているほか、下水道事業においては、カーボンニュートラル地域モデル処理場計画に全国で初めて登録をされ、カーボンニュートラルに向けた下水道施設の再構築に取り組むこととしている。

チェーンの見直しが行われ、国内帰帰が鮮明になっている。地方都市にとっては、またとないチャンスである。この期を捉えて、本市においてもさらなる企業誘致に御尽力いただくよう要望する。

公共工事の入札不調について

■議員 近年は全国的に大規模災害が頻発する状況が見られるが、災害復旧には建築、土木をはじめ、様々な企業の協力が欠かせない。そして災害復旧のみならず、インフラ、公共建築物の新設や維持補修のためにも、多くの地元事業者の方々に協力をいただいている。さて、近年本市において公共工事の入札時不調になることが度々見受けられるが、当局の認識を伺う。

■市長 入札不調は近年、増加傾向にあり、令和3年度においては過去最高の水準となったが、要因として、発注件数の増加に加え、物価高騰などの影響があると認識している。また、地元業界団体の意見も踏まえて、想定外の現場条件が生じた際に、適切に対応することが入札不調の対策につながるのと意見がある。

ったので、それに適切に対応したところである。今後はこれまでも行ってきた地元業界団体との意見交換を行いながら、入札不調とならないような発注の実施、入札契約制度の改善に努めていきたい。

米子境港間高規格道路の整備計画について

■議員 現在の米子境港高規格道路整備計画は、米子北インターチェンジ建設計画の凍結がいまだ解除になっていない中ではあるが、本市としても早期整備事業着手に向けて、さらに機運を高めていかなければならないと考える。そこで、本市の取組状況を伺う。

■市長 これまでの機運醸成の取組としては、例年、東京で開催している中国横断道岡山米子線整備促進期成同盟会の総決起大会のほか、この地域においても地域住民等へのアンケートやワークショップ、あるいはテレビ番組の放映などを行ってきた。今後も鳥取県や境港市及び日吉津村のほか、期成同盟会の構成団体などと連携をして機運醸成に取り組んでいきたいと考えている。

■議員 地元の機運を高めていくことは非常に重要だと考える。早期事業着手を目指して、市民を巻き込んで大きなイベントを開催する考えがあるのか伺う。

■都市整備部長 これまで、地元総体としての決起大会は実施していないが、来年度については、地元の機運を高めるという視点を持ちながら、総決起大会みたいなことができないかも含めて、また、県も含め、2市1村で考えてまいりたい。

■議員 全市的に機運を高めることのできるイベントを、ぜひとも開催していただくよう要望する。

空き家対策について

■議員 本市においても、全国的に問題となっている空き家が多く存在し、特定空き家に指定されているものも相当数に及んでいる。中には持ち主を特定することが困難な物件もあると聞き及んでいる。地域の安全や景観上からも対策を考えていかなければならない。そこで、現在の取組状況と成果について伺う。

■市長 今年度から来年度にかけて空き家の実態調査をしている。



■議員 空き家対策について、民間事業者との連携を行っているのか伺う。

■都市整備部長 宅建協会などと意見交換を行っているが、来年度は、庁内でプロジェクトチームをつくって、総合的に空き家についての案件を処理する形を構築したいと考えている。



たか だ よし み つ 塚田 佳充 議員



eスポーツについて

■議員 令和6年度には全国健康福祉祭(ねりんピック)において、境港市でeスポーツが開催されるが、本市は選手育成などを考えているのか伺う。

■文化観光局長 鳥取県内全都市町村で29種目が開催され、本市では7種目を実施する。ねりんピックは、国民の健康の保持増進、社会参加、生きがい増進などを図ることを目的とするスポーツと文化の祭典であり、競技力向上を目指している大会ではないため、eスポーツを含め、全ての種目においてねりんピックに関連して選手を育成する計画はない。ただ、鳥取県において、ねりんピック初開催のeスポーツについて、種目の普及と参加者の掘り起こしを目的とした体験会等を県内各地で開催することを予定していると聞

いているので、本市においても協力をしていきたいと考えている。

■議員 本市がフレイル予防で運動等を開催している公民館や施設はあるのか。また、毎月何回開催し、平均何人来られているのか伺う。

■福祉保健部長 市内3か所に設置したフレイル対策拠点及び米子サン・アビリティーズにおいて、「ふらつと運動体験」を実施している。今年度の実施回数及び平均参加者数については、フレイル対策拠点3か所が月7回の開催で平均約30人前後の参加、米子サン・アビリティーズが月3回開催で平均約30人の参加、公民館が29公民館合計年間44回の開催で平均約10人の参加であった。

■議員 今後、自治体のコミュニケーション再生の突破口になると考えるが見解を伺う。

■市長 eスポーツは無数の可能性があり、エンターテインメントとしての要素やコミュニケーションツールとしての要素もある。今後、米子市としてできる取組を考えていきたい。

○その他の質問項目) ○市内バス停について など



にし の た い ち 西野 太一 議員



学校トイレ整備について

■議員 学校施設の改善を一層加速させていくということだが、トイレ整備については、令和5年度は何校着手するのか伺う。

■教育委員会事務局長 弓ヶ浜小学校、義方小学校、車尾小学校の3校においてトイレ整備を実施する予定である。

■議員 令和5年度の当初予算では、基準事業費の3分の1を取得できる国の学校施設環境改善交付金の取得がなかったようだが、その点について伺う。

■教育委員会事務局長 現在、変更申請に向けて手続を進めているところである。令和5年度事業について採択された場合には、地方債に加えて、学校施設環境改善交付金を財源として活用することとしている。

■議員 今後も交付金をしつか

り取得し、他の事業との兼ね合いもあるが、5年間で市内全ての学校トイレを改修するぞという、学校トイレ改修5か年計画というスローガンを打ち出していただけないか。

■教育長 トイレの改修、バリアフリー工事、施設の整備を一層加速していきたいと思っ

駅前と角盤町間の既存の公共バス利用促進について

■議員 米子駅から公会堂に行く公共バスが、夜7時〜9時台に何本出ているのか伺う。

■総合政策部長 夜7時台は11本、8時台に4本、9時台に1本となっている。

■議員 夜7時台は5分に1本の割合で駅前からバスで角盤・朝日町に行ける。市民の皆様、出張や観光客の皆様はこのことを周知していただくよう動いていただけないか。

■総合政策部長 繁華街の移動に関する周知ができるように関係機関と一緒に考えていきたい。

○その他の質問項目) ○台湾ー米子チャーター便の本市への経済効果について



とだ りゅうじ 議員 戸田 隆次



上・下水道の事務統合について

議員 上・下水道事業に係る企業会計事務の経営内容については、大変厳しい環境下である。職員給与体系の平準化等のコストカットにより内部留保金が積み立てられているが、水道料金等の改定について示唆されている。一方、住民生活は大変厳しい状況下であることからさらなるコストカットを推進すべきであり、下水道業務を下水道庁舎に移転され水行政の一元化を早急に図り、市民サービスを円滑的スムーズに提供するとともに最大効果を創出すべきである。

素地を整え、統合に資する果実をしつかりと創出することに注力していく考えである。

米子市文化ホールの運営方針について

議員 米子市文化ホールについては、供用開始より約31年経過しており、ランニング経費は1年間で約1億1000万円である。今後の修繕費については約15億円見込んでいるとのことである。同文化ホールについては大規模修繕を鑑み、多目的利用を視野に検討することとあったが、今後の方向性について基本構想を策定され、市民に示唆すべきである。

市長 文化ホールについては、大規模修繕が見込まれているが、同修繕を実施するのかその費用を他の事業に充当するのか検討する必要がある。同ホールは駅前の活性化やにぎわい創出のために非常に重要な場所に立地している。将来的な施設の整備については、民間活力の導入、必要とされる施設機能や適切な施設規模等について、今後検討していきたい。

その他の質問項目

○不妊治療について



おく いわ ひろき 議員 奥岩 浩基



少子化対策について

議員 4月1日より、こども家庭庁がスタートとなる。今後、地方からの要望がより一層重要になってくると考えるが見解を伺う。

総合政策部長 国・県への要望や情報共有等については、市単独の要望や、全国市長会を通じた要望、県内地方六団体による要望等、機会を捉え要望しているところである。保育関係では、毎年、県との意見交換を行っている。来年度示される国の少子化対策や、それを踏まえた県の動向に留意し、今後、必要要望活動は行っていきたい。

スポーツ振興について

議員 国体を控え新体育館整備が進む中、他のスポーツ施設での国体やユニバーサル対応の

今後の見通しについて伺う。

市長 新体育館以外の施設については、国民スポーツ大会の会場として使用されるかは未定であるが、今後、施設の大規模改修などを実施するタイミングと併せ、可能な限りバリアフリーやユニバーサルデザインを取り入れたものに替えていけるよう努力していきたい。

議員 クリーンセンターの新設に伴って、何かしらのスポーツ施設の整備は可能なのか伺う。

副市長 現在、鳥取県西部広域行政管理組合において候補地の最終的な選定作業が進んでいる段階である。スポーツ施設に限らず、どのような施設内容にするのか、また、付帯してどのような施設整備をやるのかという点については、どういった地域ニーズがあるのか、それに開く整備の合理性やコスト等も含め、西部広域行政管理組合の構成市町村でよく議論しなければならぬ。その上で、施設の整備内容と併せて、しっかりと検討し、議論していくことが必要であると考ええる。

その他の質問項目

○共生社会について

農業振興策について



かど わき かず お 議員 門脇 一男



議員 下水汚泥は、エネルギー利用や肥料としての緑地・農地利用、建築資材利用の再資源化等で近年注目を集めている。そこで、化学肥料の価格が高騰を続ける現在、安価で国内での生産が可能な下水汚泥を肥料にして有効活用しようという機運が全国的に高まっているが、このことについての本市の見解を伺う。

下水道部長 下水道法では、努力義務として下水汚泥を燃料または肥料として再生利用するように求めている。肥料化に向けては解決すべき様々な課題があり、直ちに向かえる状況ではないが、現在、国において「下水道汚泥資源の肥料利用の拡大に向けた官民検討会」が立ち上げられ、その中で検討が進められており、動向を注視している。

議員 ここ山陰では2か所下水道汚泥の肥料化が進められている。下水汚泥の肥料化は、本市の基幹産業でもある農業振興に資するものである。肥料化に向けて調査・研究をしていく考えはないのか、見解を伺う。

市長 農業は米子市にとって大変重要な基幹産業である。したがって、肥料価格の高騰については何とかしてこれを乗り切らなければならぬ。その中で、この下水汚泥を使った肥料については、研究していく価値は十分あるのではないかと考えている。ただ、本格的に肥料として使っていくには、成分の安全性、安定性というものもクリアしていかなければならない。また、一定程度の行政の負担というものがかかってくる。これらのことも含めて研究していきたい。

議員 現在、鹿児島市で生産されている下水汚泥を原料とした肥料が注目を浴びている。これは生産量が日本で、品質管理を徹底されているとそく聞している。ぜひ参考にさせていただきたい。

その他の質問項目

○地域防災力の向上について



た むら けん すけ 議員 田村 謙介



米子城跡の復元とにぎわい創出について

議員 米子城跡整備基本計画の遅れの原因に都市整備部との連携不足があったのではないかと伺う。

市長 議員御指摘のとおり、現在は完全に公共工事の発注というフェーズに入っており、都市整備部と連携して事業を進めていくことが必要である。令和5年度から設置する史跡整備推進室においては都市整備部との連携をしっかりと図りたい。

議員 登城路の手すり、足元照明的整備方針を伺う。

文化観光局長 手すり足元照明的設置については来年度にかけて、湊山公園の駐車場から内膳丸の入り口までを行う予定である。令和6年度以降にます形からテニスコートを行うなど、順次整備を予定している。

議員 この整備は、高齢者や障がいのある方にも米子城跡か

らの景色を御覧いただけるだけでなく、ナイトタイムエコノミーや夕景夜景観光にも資するものであるが、正しく広報されていない。見解を伺う。

文化観光局長 議員御指摘のとおり、観光が経済に波及するという観点から、今後そのことについても広く発信したい。

米子駅南北自由通路等整備事業について

議員 381系特急やくも号は日本で唯一残る国鉄型特急車両であり、非常に観光資源になり得るということで、保存展示すべきだと長年要望してきたが、現在の交渉状況を伺う。

文化観光局長 現在、車両の譲渡に係る費用、車両の価格、交換必要部材の費用を確認しており、金額が判明次第、方向性を考えてまいりたい。

議員 湊山公園のSLや元町サンロードの法勝寺電車などを鉄道のまち米子のランドマークとして集中展示すれば、米子の鉄道の歴史を一覧できるスペースができるが見解を伺う。

文化観光局長 移設場所、方法、費用など、集中展示が可能かどうか、整理してまいりたい。



議員 岩崎 康朗 (いわさき やすろう)



ポストコロナの観光施策について

議員 令和5年度はコロナ禍で疲弊した皆生温泉の集客、これを令和元年度実績まで取り戻す反転攻勢を仕掛ける年である。令和5年度の観光政策について伺う。

市長 令和5年度は、ビーチリゾートKAIKEでの飲食販売を4月末から10月末の半年間に延長しようと考えている。また、4月末から6月上旬には、海の生物を模した凧を空に浮かべる空の水族館などのアトラクションを実施するカイケジャンボリーの開催や、秋にはバーベキューパーク、あるいは音楽イベントの開催などを予定しており、年間を通じたビーチの利活用を進めてまいりたい。

まちづくり計画や、皆生の灯り整備などの基盤整備を引き続き進めるとともに、米子城跡の観光、食文化やサウナなどを活用しての誘客を図り、インバウンド回復に向けた取組を進めていくための経費を予算案に盛り込んでいます。

鳥取県・米子市の新体育館の整備事業について

議員 新体育館の施設概要、実施方針及び米子駅南口からの動線について伺う。

文化観光局長 新体育館の施設構成や機能については、アリーナは、メインとサブのそれぞれ大会が開催できる規模としており、そのほか武道場などを整備することにより、新体育館の延べ床面積、1万2000平米程度を目安としている。また、バリアフリー化やユニバーサルデザイン化、ZEB Ready相当以上の施設を目指すとともに、太陽光発電装置の設置も予定している。また、米子駅南口から新体育館までの歩行者の動線については、安全で移動距離が短くなるようなことを勘案しながらルートを検討している。



議員 渡辺 稜爾 (わたなべ じょうじ)



弓ヶ浜の海岸浸食について

議員 海岸浸食について、市の現状認識を伺う。

都市整備部長 波浪により海岸浸食が起きたり、浜崖が発生したり、河口閉塞が起きたりしている。その対応として、国・県において養浜、サンドリサイクル等を行っている。県・市においては、河口開削を随時行っている状況である。

議員 和田地区自治連合会の要望に対し、どう対応したのかを伺う。

都市整備部長 和田地区の海岸が県管理のため、直轄区間に引き上げてほしいということと、浸食対策を図ることを国・県に要望している。その結果、県からは、国に対して国直轄区間への指定と浸食対策を働きかけるという回答をいただいている。

浸食の状況は改善しているのか伺う。

都市整備部長 国からは、海岸保全施設の整備が完了した箇所については、長期的に見れば安定傾向にあると伺っている。

議員 和田地区は、富益地区の海岸保全施設の整備が進むにつれて浸食が始まったように感じるが、その見解について伺う。

都市整備部長 整備が終わったところの隣接に影響が出ていることは否定できないと思っている。

議員 河口閉塞を含め、これまで住民に対して市はどのような説明をされてきたのか伺う。

都市整備部長 河口閉塞の通報を受けてから、堆積した砂を迅速に除去する維持管理を行っている。今のところ住民に常に情報を提供してはいない。

議員 市に連絡してからの開けてもらうのに時間がかかるという苦情を聞くが、あとは業者さんが行って、開削できるかどうかという状況だと思うので、今後迅速な対応をしていただきたい。

健康対策の推進について

議員 本市は医療機関に恵まれ、早期発見による発症初期の対応や、日頃からの健康維持や改善の取組など予防に努めることに優位性がある。そこで、本市のフレイル対策、認知症予防の取組について伺う。

市長 フレイル対策については、令和3～4年度にフレイル対策拠点をつくることとした。令和5年度には民間事業者と連携して65歳以上で要支援・要介護認定者を除く全ての高齢者を対象にフレイル度チェックの実施と予防実践教室の拡大を図り、全市展開を推進する。また、認知症予防の取組については、地域の集會等での認知症タッチパネル検査の実施や認知症ケアパスによる啓発、総合事業における認知症予防プログラムの提供、認知症予防講座の実施等を行っている。今後は、フレイル対策と連動した認知症予防に関する取組の強化を図りたい。



議員 中田 利幸 (なかだ としゆき)



地域公共交通体系の確立について

議員 公共交通は移動手段にとどまらず、安心・安全で持続可能なまちづくりの基盤として重要と考える。地域における機能、ニーズ、人口などの地域特性を勘案した公共交通の提供について見解を伺う。

市長 各地域では、バスや鉄道などの交通資源や医療・商業などの生活サービス施設の集積、人口の分布、地形的特徴などそれぞれの特徴があり、これらの特性に応じて、路線バスのルートやの妥当性や見直しを考えたり、JR駅との連絡や連結に係る具体的な取組について検討している。

議員 移動手段として公共交通が担う範囲の限界も見極め、施設等の集積誘導による地域で移動効率の良い交通結節点の形成が必要と考えるがいかがか。

観光施策の推進について

総合政策部長 まちづくり関連計画と調整を図る必要があり、郊外においては市街地調整区域の規制緩和による生活利便施設の誘導により、その場所を地域の拠点として交通結節点に位置づけることを考えていくことになる。

議員 観光は、交通の要衝である本市において波及効果も期待される産業分野であり、他地域からの関係人口の拡大により市民活力へも寄与する重要な施策と認識しているが、山陰圏域の中での本市の観光の現状と課題認識について伺う。

市長 本市の宿泊客数は回復傾向にあり、外国人宿泊者数も回復の兆しが見え始めている。課題としては、本市の観光コンテンツの充実が必要と考えており、観光資源の磨き上げをいかに地域の経済に波及させるかが課題だと考えている。

議員 本市の観光素材や、これから観光資源となりうる素材の把握はどのようにされているのか伺う。

市長 新たな観光資源やまだ

地域共生のまちづくりの推進について

認識度が高くない素材については、地域外からの視点で価値を見出されるものや、素材の背景を調べていく中で魅力が発見されるものなどあり、これについて収益化できる素材なのかという視点で進めることが大切であると考えている。

議員 高齢化と人口減少の中で生活の充足感と安心社会を構築していくためには、市民や事業者、各種団体等の力は必要で、地域課題の住民共有が必要であると考える。自治会加入率低下の状況下、地域課題の共有と協働の状況についての見解を伺う。

市長 地域課題については、自治会を通じ双方向のやり取りが可能だが、これまで、例えば集合住宅の管理組合や新興住宅街の自然発生的なコミュニティなどの自治会未加入者に対し、アプローチができないか模索してきたが、成果に至らない状況にある。今後、自治会への加入促進を図ることはもとより、防災訓練や子育て支援を進める中で、課題共有のきっかけづくりを進めていきたい。

行数が全国平均より約1000歩少なく、運動不足などが要因だという内容が報道で伝えられた。そこで、歩く習慣づくりの有効性について見解を伺う。

■市長 歩くことは、生活習慣病予防には、最も基本的な対策の一つであり、健康づくりに関するアンケートでは、運動習慣のある人が行っている運動としてウォーキングが最も多く、世代を問わず取り組みやすい運動の一つと考えている。今進めている歩いて楽しいまちづくりは、歩く習慣につながる仕組みをつくる意味も含んでおり、推進していきたい。

スポーツ環境の充実について

■議員 スポーツには多くの効果が期待されるが、本市が行政としてスポーツ振興に取り組み意義と現在の取組状況について伺う。

■市長 スポーツは、身体活動だけでなく、精神的充足、活力に満ちた社会の形成や青少年の健全育成にもつながることが期待できることから、行政がスポーツ振興に取り組むことは意義があると考えている。本市はま

ちづくりの基本目標として、スポーツ健康まちづくりを掲げ、スポーツ教室や大会の開催、スポーツ施設の整備、スポーツツーリズムの推進など様々な施策に取り組んでいる。

■議員 東京オリンピックでは、地元出身選手の大活躍にコロナ禍の中、多くの市民が喜びを感じた。また、地元で現在頑張っているジュニアたちにとって、テレビに映し出される世界はこの米子のスポーツ環境からかけ離れたものではないという希望を与えた。そこで、本市で発展的に受け継がれていくべき競技スポーツの環境づくりについて伺う。

■市長 本市は、多くのスポーツ施設を有し、交通アクセスにも優れ、自然環境と食にも恵まれ、トレーニングを積む環境が整っている地域と考えている。加えて、東山運動公園内に鳥取県と共同で新体育館整備事業を進めており、さらなるスポーツ環境の整備を図ることにより、競技力の向上につながることを期待している。

安心・安全な水道事業について

■議員 米子市の水道事業は、米子市のほか近隣の境港市・日吉津村にも安全で安心な水を供給しており、水不足の状況が近隣他市町などで起きた場合にも一定程度の応援ができ、人間が生きていく上での最も重要な基礎インフラとして、まさに命の水の確保・供給を行っている事業である。大山を中心とする大自然の恵みを深井戸から取水する恵まれた環境にもあるが、取水から受益者までの管理や緊急時の即応体制などがあつてこそだと考える。そこで、現在の水道水の供給体制について伺う。

■水道局長 水質管理能力を維持するため、専門的知識を有する職員の確保・育成、水質検査機器及び設備の適正管理・更新に取り組んでいる。また毎年、厚生労働省及び鳥取県が行う水道水質検査の外部精度管理調査に参加し、優良検査機関として評価を受けるなど、検査技術の向上や信頼性の確保に取り組んでいる。

農業振興策について

■議員 作物エリアごとの農業の将来ビジョンについて伺う。

■市長 弓浜部は白ネギやニンジンなどの栽培を奨励し、新規就農者の確保と育成を支援していきたい。市内南部と淀江地区の水田地帯は、農地の集約を進め規模拡大による経営発展を支援していきたい。果樹についても産地維持を図っていきたい。



伊藤ひろえ 議員



認知症施策について

■議員 高齢者の10人に1人が認知症となる時代である。今後、認知症について自分事として捉えることが重要になってくると考えるが、御所見を伺う。

■福祉保健部長 認知症は誰もがなり得る可能性が高い病気であるという視点に立ち、まずは、市民一人一人が日々の生活で予防に努め、認知症発症時期を遅らせるよう取り組むことが重要であると考えている。あわせて、認知症になった人と家族が、住み慣れた環境で安心して暮らし続けるために、地域の住民が自分事としてサポートする体制づくりも重要であると考えている。

■議員 「まちだビジョン」というものを一部紹介すると、キーワードは自分事であり、ここにおける私とは、認知症である私と、これから認知症になり得

る私を指す。項目としては、「私は、早期に診断を受け、その後の治療や暮らしについて主体的に考えられる」「私は、家族に自分の気持ちを伝えることができ、家族に受け入れられている」「私は、素でいられる居場所と仲間を持っており、一緒に時間を楽しんだり、自分が困っていることを話せる」「私は、仕事や地域の活動を通じてやりたいことにチャレンジし、地域や社会に貢献している」「私たちも、認知症の人にやさしいまちづくりの一員です」などがあり、このビジョンは認知症の当事者、医療関係者、そして地域の皆さんと一緒につくられた。認知症になっても安心して暮らせるまちをつくるということに、積極的に取り組むよう要望する。



認知症を学び 地域で支えよう

※町田市では、認知症に関心をもつ人々が集まり、目指すべき地域のあり方を16の文章にまとめ、活動のビジョンとしている。

○その他の質問項目
○生涯学習の意義について



おおした 大下 哲治 議員



米の需要喚起政策について

■議員 他県では、家畜飼料に穀類の代わりに米ぬか、米粉等を使ったり、市と米農家等が連携して米粉麺の商品化に取り組むなどしており、米の使い方については新たな用途があるように思われる。特に米子市は「米」と「子」という字から成り立っていることから、米の需要喚起政策に取り組むべきと考えるが見解を伺う。

■農林水産振興局長 米ぬか、米粉等の活用方法には、多数の事例がある旨を県西部農業改良普及所やJAから聞いており、米の新たな用途について研究してみたい。また、米離れが進むことが危惧されるため、若い方に米への関心を深めてもらう必要があると考えている。

集落営農の推進について

■議員 集落営農に取り組んでいない集落に対し、農地の集約、共同作業による農作業の効率化、機械の共同利用促進など、経営改善案を提示することにより、集落営農の推進に取り組むべきではないかと考えるが、見解を伺う。

■農林水産振興局長 今後は、将来に向けた農業についての話し合いの場で集落営農の意向を聞き取るとともに、地域の実情に沿った営農継続の形がどういったものなのかを一緒に考えるなど、持続可能な農業の実現に向けて取り組んでまいりたい。

■議員 空き家問題と同様、農地についても問題を先送りにするのではなく、農地の所有者、農業従事者、農協等と情報共有しながら、若者が挑戦したい、今作っている農家さんが今後も希望をもって続けたい、そう思える農業にしていけないといけないと考えている。当局においても対応を強く要望する。



あだち たかし 議員
しんぶう 信風
あだち たかし 議員



障がいのある方への自立支援について

■議員 障がい者への就労支援による就労定着について、昨年10月に鳥取県最低賃金は854円とされた。それが事業所で反映されているのか、市内の事業所の実施状況や就労支援の継続事業の工賃等の向上にどのような取組をされたのか伺う。

■福祉保健部長 最低賃金制度は法律で定められているため、就労継続支援A型事業所を含む全ての事業所で実施されているものと認識している。就労継続支援事業所の工賃等向上に向けた取組は、鳥取県が行う実地指導に同行し、目標達成に向けた具体的な取組内容を確認するとともに、指定権者である県から指導してもらっている。

■議員 新たな事業所サービスの提供として、近隣市町で実施している利用者への交通費の一

部支給の制度化を考えるが、本市の考えを伺う。
■福祉保健部長 就労継続支援事業所の利用者に対して、交通費の一部助成をしている自治体があることは承知しているが、本市は実施していない。今後は、利用者の状況や他市の動向を注視したい。

路線バスの利用促進について

■議員 外浜バス路線沿いには、以前は開業されていた町医者の医院がなくなったり、また新しい商店や事業所、介護施設ができていたりしている状況である。そこで、新たにバスの利用方法について考えたらどうかと思うが、バス利用の仕方やバス停の位置の変更など、どのように考えているのか見解を伺う。

■総合政策部長 路線バスのバス停は、バス事業者が地元との協議の上で設置している。位置については、地域の意見を十分に聞いた上で移設などを検討しており、要望があれば、バス事業者との調整を図りたい。キャッシュレス決済の導入についても重要な課題なので、県などと連携しながら取組を検討したい。

淀江インターチェンジ周辺地域の活用について

市民意識調査では、差別の実態が現存している事実すら広く認識されていないとのことである。年齢や性別、国籍、人種、民族、宗教、障がい、性自認や性的指向などに関係なく、誰もがありのままに暮らせる、多様性を認め合う豊かな社会を目指すことが非常に重要な時代である。今こそ、新時代の米子市を象徴する多様性を認め合う新たな人権条例の制定が必要と感ずるが、御所見を伺う。

■市長 本市は、米子市における部落差別をはじめあらゆる差別をなくする条例を制定しており、基本的人権の尊重をその中で明確化している。多様性を認め合うことについても、この条例の目的と捉えており、現時点では新たな条例の制定をするとは考えていないが、引き続き、多様性を認め合い、お互いの人権を尊重し合えるまちづくりを推進したいと考えている。

家庭ごみの搬出について

■議員 家庭から排出される一般廃棄物について、自治会未加入や事情があつて役員ができないことを理由に、ごみ置場ステ

ーションへの搬出を自治会から拒まれるという相談が多くある。家庭ごみの搬出に条件がつけられ搬出できないことになれば、衛生的な生活環境の整備の観点から、非常に困った問題だと考える。市内で家庭ごみのごみ置場ステーションの利用ができない現状について、本市の認識と今後の在り方を伺う。

■市長 平成21年に、収集時間の短縮や、収集経費の縮減及び収集作業員の負担軽減の観点から、ごみ置場ステーション化実行計画を策定し、ごみ集積場所の設置や維持管理は、地域の実情に応じて自治会や集合住宅の管理者などに行っていた。自治会管理のごみ集積場所の利用が困難な場合については、本市のごみ集積場所の設置管理に関する基準に基づき、衛生環境や収集作業の安全性確保などの条件を満たした場合に、ごみ集積場所の設置を可能とするなど対応しており、地域の生活環境の保全と公衆衛生の向上に資するよう、今後も個々の事情に応じた対応に努めていきたい。



いましろ まさこ 議員
しんぶう 信風
いましろ まさこ 議員



市役所本庁舎の今後の在り方について

■議員 現在の本庁舎は建築から40年が経過し、庁舎の老朽化対策としての大規模改修か、借地を返却し新築移転を図るのか判断し、行動する時期が近づいている。大規模改修を目指すため、借地解消に向けた現状を伺う。また、本市が考える庁舎の在り方や立地条件について伺う。

■市長 現在の本庁舎の位置は中心市街地に立地し、駅にも近く交通の利便性が高いことから、地方自治法第4条の条件を十分満たしている。仮に本庁舎を移転する場合は、庁舎新築に要する概算工費は、長寿命化改修で見込まれる金額のおよそ2倍になると試算され、別に、解体費用と基礎くい等の撤去費用も必要となることから、経済合理性の観点で、現在のこの本庁舎を使い続けることが最も妥

当だと考えている。
■市有施設の男性用トイレへのサニタリーボックス設置について

■議員 昨今、高齢、前立腺や膀胱のがんの後遺症等により、男性用おむつや尿取りパッドなどの使用は確実に増加している。誰もが安心して暮らせるまちづくりのため気兼ねなく使用できるように、本市の公共施設の男性用トイレにサニタリーボックスの設置を図るべきと考えますが、御所見を伺う。

■市長 市有施設のサニタリーボックスの設置について、令和4年10月から試験的に男性用トイレの一部で実施しており、使用状況の把握を行っている。今年の2月末までは非常に少ない使用状況であり、現時点で他の施設まで範囲を広げた設置は考えていないが、引き続き試験的な措置を継続し、使用状況の推移や、他の自治体の取組状況なども改めて確認しながら、適切な時期に今後の対応について判断していきたい。

多様性を認め合う新たな条例の制定について

■議員 直近の米子市人権問題

認知症検診の実施について

■議員 25年には高齢者の5人に1人が認知症になると予測され、認知症とともに生きる社会の構築は重要となる。認知症の早期発見、早期対応に有効と考えられる聴力検査、骨密度検査、生活習慣のチェックなどを、本市の節目健診として実施することの考えを伺う。また、脳の検診として認知症検診に取り組む必要を感じるが、御所見を伺う。

■市長 現在、認知機能の低下を早期に発見し、適切な医療や福祉サービスなどにつなぐため、後期高齢者の検診での質問票の活用や通いの場でのフレイルチェック、地域の集いやサロンなどでの認知症タッチパネル検査、「認知症ケアパス」による啓発などを実施している。現時点で聴力検査などの節目健診や、脳の検診としての認知症検診の実施は考えていないが、現在行っている取組により、早期発見や早期対応に努めていきたい。



带状疱疹ワクチンの接種助成について

議員 带状疱疹の発症は高齢者が多く、発症予防にはワクチンが有効とされているが、接種費用が非常に高額なため、接種を諦める人が少なくない。神経の損傷による痛みの継続の合併症も多く、生活の質の低下につながる...

持続可能な農業の振興について

議員 市内の農業従事者の高齢化に伴い、農地をはじめ、農業用水路やため池などの施設の整備を行う共同作業が困難にな...

投票率向上への取組について

議員 住民票を本市に残したまま進学や就職をし、転入先で投票する場合のマイナンバーカードを使った電子申請について伺う。



津田 幸一 議員



選挙管理委員長 現在、投票済証明書は発行していないが、不正利用も考えられるため、慎重に検討する必要がある。インセンティブ付与は、投票と営利は切り離して考えるべきである。

地域コミュニティの強化について

議員 地域活動の担い手として、リタイアしたシニア層の豊富な知識経験と若年層のパワー、行動力を地域活動に巻き込むための仕組みづくり、これを言わば...



徳田 博文 議員



市長 担い手不足については、まず自治会活動を知ってもらい、そこから始めたい。また、地区の運動会等の地域活動への参加者を増やすことで、きっかけづくりをしたい。議員提案のとおりに、本市の一部の地区においては、消防や自衛隊を退職した方など、仕事の中で防災等に関する知見がある方が地区の中で非常に力を発揮された事例があり、そうしたことを横展開していきたい。

がん検診受診率の向上について

議員 本市におけるがん検診受診無料クーポン券の配布の考えを伺う。



福祉保健部長 現在、乳がん検診が初めて対象となる40歳女性に乳がん検診無料券を送付しており、現時点では対象等の拡大は考えていない。

議員 40歳から5歳ごとの節目のがん検診対象者の拡大を要望する。

議員 健康マイレージについては、一定のポイントがたまること、応募による景品交換や協力店でのサービスが受けられるなど、住民の健康づくりを推進している事例があるが、本市の取組への考えを伺う。

市長 本市独自のマイレージ事業は実施していないが、高齢者を対象にフレイル度チェックを実施し、その結果が「健康」であった方へ、市内の健康づくりに資する施設等で使用できるチケットの配布を行いたい。

議員 ごく一部の市民だけが使えるものでなく、市民から「ありがたく使わせてもらえない」と言われるものを強く要望する。

議員 地域コミュニティの強化に向けては、まず点の拡大、次に点から線への流れをつくり、線同士のつながりを強化、線から面への流れが必要である。ぜひこれらの取組の支援を要望したい。

荒廃農地の発生防止と担い手の育成について

議員 荒廃農地の防止に向けた先進事例の研究の検討について伺う。

農林水産振興局長 本市の弓ヶ浜地区は、農地中間管理事業等で荒廃農地を含む狭小な農地を整備、集積、集約化し、白ネギ等の生産性向上を図った事例として農水省の優良事例で紹介されている。今後も先進事例を参考にして耕作放棄地対策の研究に努めてまいりたい。

議員 地域おこし協力隊制度を活用した新規就農者の創出について伺う。

農林水産振興局長 新規就農者創出の新たな入り口として、地域おこし協力隊制度を活用することについては、他市町村の事例を調査し、制度の利点や課題等を整理した上で、その必要性を見極めてまいりたい。

妊娠期からの地域とのつながりがとびくびくについて

議員 切れ目ない伴走支援には、支援が必要と考えられる妊産婦に限らず、全ての妊婦に地域の支援者が産前の家庭訪問をし、顔の見える関係構築が必要と考えるが、所見を伺う。

子ども総本部長 公民館で妊婦や在宅子育て中の親子の交流の場を設けたり、地域で生まれた赤ちゃんのお宅にプレゼントを持参し、支援者と顔合わせをしている地域もあると伺っている。地域の実情に合わせたこのような活動が今後も広がっていくよう、引き続き本市としても努めてまいりたい。

議員 地域ごとの取組に任せるとはならず、ぜひ本市の伴走支援策の一つとして確実な取組を進めていただきたい。



矢田 貝香織 議員



脱炭素社会の実現への取組(省エネ住宅推進)について

議員 空き家改修の支援メニューに省エネ住宅を加え、民間の事業者等の協力を得ながら、空き家の利活用の相談体制を整えることを提案したいが、見解を伺う。

市民生活部長 本市では、空き家の利活用の促進を目的として、市場で流通していない空き家の改修工事費用を一部助成する「米子市空き家利活用流通促進事業」を実施しているところであり、現時点では、省エネ改修を対象とした補助費の増額は考えていない。

議員 今後、新たな建築物に対しては、全ての省エネ基準が求められることになっているが、空き家の増加は社会問題として捉え、対応しなければならぬ。空き家に対して断熱改修という価値を加えることで、新たな入



まつだ しんや 議員
松田 真哉



米子市の財政見直しについて

■議員 私たち市民のもう一つの家計である米子市の財政の見直しでは、今後は収支不均衡つまり赤字が続く、令和10年には財政調整基金、家計という方が一に備えた貯金の取崩しが必要になると想定されている。市の財政見直しや税収の動向をどう捉え、具体的にどのような財政運営を行い、対策を打っていく方針なのか見解を伺う。

■市長 今後は、税収の伸びが見込めない中、企業誘致などにより地域経済の活性化に努め、国や県の補助金、ふるさと納税などの財源確保に注力したい。

■議員 安定した財政運営には、自主財源である市税収入の確保が必要であり、そのためには、積極的な企業誘致が重要であると考える。本市の企業誘致の取組状況と方針を伺う。

■経済部長 企業誘致については、税源のかん養や地域経済の発展を目的として取り組んでいる。具体的には製造業、IT系企業などの誘致や本社機能移転について、関係機関と連携しながら営業活動などを行っている。

■議員 税源確保のため、企業誘致にもっと注力すべきである。管轄する経済戦略課の人員は6名体制であるが、これでは十分な営業活動ができないと考える。金融機関と密接な関係構築をする必要もある。稼ぐ力を伸ばすためには、人員体制の強化や部局を横断した取組の強化が必要ではないか。

■市長 これまでも金融機関など様々な機関と連携を行っている。人員体制の拡充も方策の一つだが、それにより企業誘致が成立するというのではない。また、部局横断的な取組は、必要に応じて行っている。

■議員 民間業者と有償契約を結び、企業誘致に取り組む自治体がある。誘致活動は行政だけでは限界があるので、民間のネットワークを活用することを検討してはどうか。

■市長 企業誘致が果たせるのであれば手段を問わない。

市役所借地解消の道筋・庁舎再編ビジョンについて

■議員 年間約7300万円を支払っている市役所本庁舎借地料は、真つ先に抑えるべき無駄な費用である。令和9年には大規模改修を控えており、早急に判断しなければならぬ。そこで、買取りのめどは立ったのか、まだであれば具体的にいつ買取りの可否を判断するのか伺う。

■市長 交渉内容に関する答弁は控えたい。買取り可否の判断は、大規模改修を適切な時期に行えるように交渉を継続する。

■議員 具体的な買取り可否の判断時期は示してもらえないが大規模改修は令和9年に迫っており、時間はない。市民の立場からすれば、この借地の問題は懸案事項である。市長がリーダーシップを取って、この問題を進展させ解決していただきたい。

■議員 庁舎再編ビジョンについて、本市の公共施設においては、費用を抑え効率性を高めるために、保育園や小中学校、下水道施設の統合を進めている。同様に、市役所庁舎も分散ではなく、統合を進めるべきであると考えが見解を伺う。

■市長 庁舎の各建築年数はそれぞれであり、借地と市有地が混在している中、コスト面で市民負担が少なく、かつ利便性を損なわないようにする観点から、庁舎再編ビジョンを策定しており、そのビジョンに沿った再編を進めていきたい。

■議員 部局を横断する案件も増えているので、やはり庁舎を統合するのが効率的である。庁舎再編ビジョンには、令和元年から移転候補地の調査に着手するとあるが、なぜ計画どおり調査に着手されないのか。

■総務部長 現在は、庁舎の買取り交渉を進めているところであり、移転候補地の調査に着手することは考えていない。

■議員 借地買取りの交渉を有利に進める上でも、具体的な代案を示して検討していくことが借地解消への近道であると考え。鳥取市では、令和元年に新築統合した市役所の移転を契機に、オフィス街に新たな人の流れと存在空間が生まれた。移転により、このような経済効果も期待できる。庁舎再編ビジョンの中で移転候補地の調査のみが未着手であり、計画どおり進めることを要望する。

小中学校におけるICT教育の普及促進について

■議員 社会生活やこれからの学びにおいて、ICT・情報通信技術は欠かせないものである。約6億円をかけ市内全ての小中学生に一人一台タブレット端末が整備された。整備して終わりではなくタブレット端末の有効活用が重要と考える。タブレット端末の持ち帰り学習の状況と課題、今後の方針を伺う。

■教育長 各学校での使用率は徐々に高まっている。来年度は日常での持ち帰りを推進したい。

■議員 自宅等と学校をつなぐオンライン授業は、新型コロナウイルスなどの感染症による学級閉鎖や出席停止時、大雪などの自然災害時、また不登校などの子どもたちのために、利用の促進が重要である。小中学校のオンライン授業の実施状況と方針を伺う。

■教育長 現在は、全ての学校でオンライン授業の体制を整えている。今後は必要に応じて、対応したい。

■議員 コロナなどの非常時にいつでもオンライン授業ができるように、まず全てのクラスで実際にやる必要がある。

米子駅北広場整備について

■議員 米子駅北広場整備基本計画案は、歩いて楽しいまちづくりの一環として新たに駅前交差点、駅前ロータリー、だんだん広場、バスターミナル等を整備するものであるが、その予算内訳と経済効果について伺う。

■市長 概算事業費は、歩道の改良やシェルターの整備など先行整備案で10億7000万円、将来構想案まで整備すると、合計14億7000万円である。駅北広場整備をはじめとする歩いて楽しいまちづくりの取組により、民間投資が促進されることを期待している。

■議員 概算事業費の内訳にあるシェルターとはバスターミナルの屋根のことで、それがほとんどという見解でよいか。

■都市整備部長 シェルターとは、雨よけなど屋根の形状をしたものであり、ほとんどはバスターミナル付近に設置してある。

■議員 バスターミナルの屋根に約8億円の費用が予定されており、大きな金額である。修繕や設計の見直しでコストダウンを図るべきである。

駐車場事業特別会計について

■議員 市が運営する駅前地下駐車場と万能町駐車場の駐車場事業特別会計は、令和3年度の決算で約5億6000万円の赤字、単年度収支も約1000万円の赤字である。早急に収支改善をすることが必要である。同事業の決算見直し及び経営戦略の収支計画の達成状況と課題及び対応策について伺う。

■市長 決算見直しは累積赤字の補填4890万円を除くと、約300万円の黒字の見込みで

ある。料金収入は計画5300万円に対し、見込みが3400万円であり、差がマイナス1900万円となる。課題は利用料収入の増で、近隣のホテルなどへの販売促進に取り組みたい。

■議員 収支計画に対する売上がマイナスであり、大きな開きが生じている。経営改善をするためには、利用者増加につながる具体的なアクションプランを練り直すことや、オープンする駅南駐車場も含めて、経営戦略を策定し直す必要があると考える。

再生エネルギーの普及促進について

■議員 地域脱炭素を推進するに当たり、家庭における再生エネルギー普及のため、近隣の自治体と同様、蓄電池等の家庭向けの補助金を整備すべきと考える。また、一般家庭や公共施設での断熱化の普及も必要と考えるが見解を伺う。

■市長 現時点で、家庭向けの補助金は考えていないが、省エネルギー型の住宅や設備の普及促進は重要と認識しており、国や県の動向を注視しながら、必要な施策を実施していきたい。



よしかお 吉岡 議員



伴走型相談支援や乳幼児健診の活用について

議員 発育性股関節形成不全を防ぐために、赤ちゃん訪問時に股関節異常のリスク因子の確認をしてはどうか。

■ 議員 発育性股関節形成不全を予防するために、赤ちゃん訪問時に股関節異常のリスク因子の確認をしてはどうか。

■ 議員 出産後すぐに必要な情報は、妊娠8か月アンケートや面談など伴走型支援の際に適宜情報提供することを望むがいかがか。

■ 議員 子育てに関する行政サービスの認知度を確認してはどうか。

■ 議員 健診などのDX化の取組状況を伺う。

■ 議員 健診や相談などの来所予約をネット予約に、申請やニーズ調査を電子申請サービスにする予定である。

幅広く市民の意見を聞く方法について

■ 議員 審議会へのオンライン参加を標準化する考えを伺う。

■ 議員 意見の多様性を確保するために、審議委員を無作為抽出で選定する考えはあるか。

■ 議員 無作為抽出はなじまないと考えている。

■ 議員 審議委員の任期終了時には、お礼や次期の募集の案内を届けられないか。

■ 議員 各担当課の判断に委ねる。

■ 議員 市民の意見は様々な形でしっかりと聞きたい。

米子市の環境政策について(脱炭素の取組について)



やすしくに 国頭 議員



米子市の環境政策について(脱炭素の取組について)

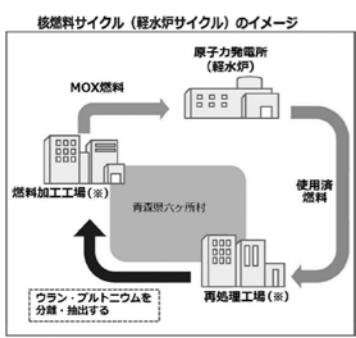
■ 議員 2019年の米子市のCO2の排出量について、部門別排出構成を見ると、民生部門が53.3%、運輸部門が27.4%、産業部門が17.4%とあるが、家庭からの排出は市民に、事業者からの排出分は各事業に割り当てるといって考えて取り組んでいくのか伺う。

■ 議員 家庭生活や事業所において、個別に具体的な削減量を割り当てるといことは現時点では考えていない。まずは再生可能エネルギーの導入や省エネ対策などに取り組んでいただきやすいよう、最新の情報の発信や普及啓発を行うとともに、市民、事業者、行政との連携により、各部門における削減量を注視しながら、より効果的な施策の検討を進めていきたいと考える。

米子市の環境政策について(中海の浄化について)

■ 議員 以前は、国の事業として、中海干拓事業を行っていたが、それは30年かけて自然を壊したものであり、2000年初頭には中止となって、20年を経過する。浅場造成や覆砂は水質浄化の効果があるとされているが、その後、国交省は本当に覆砂等をやっているのか疑うところである。中海の水質がきれいになれば、宝の海であり、米子市だけでなく、周辺のまちも含めて、70億から100億円ぐらいの経済効果があると言われたことがある。私はこれについて、国や県に対してしっかりと抗議していくべきではないかと考える。本市では、中海の水質浄化にしっかりと取り組んでいただけていると考えているが、所見を伺う。

■ 議員 中海会議を通じて、様々な意見発言や意見交換を行い、その時々で調べられた研究の結果やデータなどをいろいろと突き合わせながら、水質の浄化に向けて、鋭意努力をしているところである。



総務部長 再処理できないこと



ひとし 土光 議員



プルサーマル発電について

■ 議員 中国電力が、島根原発でプルサーマル発電を実施するとしているが、MOX燃料から生じる使用済核燃料は、稼働を目指す六ヶ所村の再処理工場での処理できるという認識であるか。

■ 議員 中国電力が、島根原発でプルサーマル発電を実施するとしているが、MOX燃料から生じる使用済核燃料は、稼働を目指す六ヶ所村の再処理工場での処理できるという認識であるか。

■ 議員 この図は資源エネルギー庁、すなわち国が示している核燃料サイクルである。この図は、六ヶ所村で再処理できると示しているが、誤りではないか。

現状の避難計画の課題について

■ 議員 避難計画の実効性を担保する上で、最低限必要なのは住民の理解である。境港市は地区別に説明会を行っているが、住民アンケートによると、段階的避難について3割の人が知らず、屋内退避に必要な3日分以上の備蓄を4割近くの人がしていないという現状である。こういう状況で、本市の避難計画は実効性があると言えるか。

■ 議員 避難計画の実効性を担保する上で、最低限必要なのは住民の理解である。境港市は地区別に説明会を行っているが、住民アンケートによると、段階的避難について3割の人が知らず、屋内退避に必要な3日分以上の備蓄を4割近くの人がしていないという現状である。こういう状況で、本市の避難計画は実効性があると言えるか。

■ 議員 境港市は住民説明会を公民館単位で実施しているが、米子市は全く行っていない。計画の周知状況は境港市よりさらに悪いと思うがいかがか。

■ 議員 引き続き訓練を重ねて実効性向上に努めたい。

■ 議員 アンケート未実施のため、答弁は控えたい。



たにかさ 森谷 議員 (無所属)



孤独死について

■ 議員 核家族化が進み、お一人様が増え、親族関係との交流も希薄な現代社会では、孤独死が大きな社会問題にもなっている。そこで、本市の高齢者人口と独り暮らしの人数を伺う。

■ 議員 令和2年の65歳以上の高齢者は、平成27年と比較して4%増の4万2337人であり、独り暮らしの人数は、12%増の7361人である。

■ 議員 本市の孤独死の現状を伺う。

■ 議員 孤独死の問題は事故処理の難しさもあるが、遺族も含め、自治体の対応で困ることも発生する。家族がパソコン等のパスワードを知らず、端末のロックが解除できないケースもあり、持ち主が亡くなった場合、

端末内のデータはデジタル遺品と呼ばれている。そこで、本市における終活支援について伺う。

■ 議員 終活を支援するツールとしてエンディングノートを毎年度作成している。これは、庁内関係課、公民館、地域包括支援センター及び福祉協議会等に配布している。

■ 議員 遺産相続、健康問題など、特に男性が関心を持つため、エンディングノートの普及とフレイル事業を組ませてみたらどうか。相続問題として、空き家及び耕作放棄地対策にもエンディングノートを活用できるが、市長の所見を伺う。

■ 議員 エンディングノートには、意思表示ができる段階で財産や延命治療をどうするかなどの意思を記しておくことができるため、フレイル対策とエンディングノートの普及の組合せは有意義であり、その趣旨を入れ込んでいきたい。

■ 議員 終活事業は、送られる人以上に「おくりびと」が関心を持つことがポイントである。人は誰でもいつかおくりびと、送られ人。この世から旅立つときも家族に見守られながら逝きたいのが人間の本心である。



もり た しろ 議員
森田 史郎 (無所属)



空き家対策について

■議員 米子市内の空き家数とその推移について伺う。
■都市整備部長 賃貸用住宅など一時的な空き家を除いた空き家の数は、平成20年は3800戸、平成25年は4700戸、平成30年は4760戸である。
■議員 本市の空き家や特定空家に対する取組について伺う。
■都市整備部長 特定空家の所有者に対して助言、指導を行い、除却に対する補助事業を実施している。また、令和4年度の固定資産税の納付通知書に、空き家・空き地の啓発チラシを同封した結果、空き家・空き地バンクへの申込みが、昨年度の10件から今年度は現時点で28件と、増加傾向にある。
■議員 相続によって空き家となるケースに対するアプローチについて伺う。

■都市整備部長 相続が発生する前に家の将来について考えることが、空き家の発生抑制につながるかと考えており、空き家利活用シンポジウムを開催するなど取組を行っている。

米子市の広報について

■議員 自治体の広報として様々な取組を行っている中で、周知不足があると思うが、どのような原因があるかと考えているのか伺う。
■総務部長 行政に興味・関心を持つための工夫が、不足しているのではないかと考えている。
■議員 行政に興味や関心を持つていただくための工夫として、どのようなことが必要だと考えているのか伺う。
■総務部長 事業所管課が自らの事業や制度、イベントの開催などについて、市民に分かりやすく発信する努力を積み重ねることが重要だと考えている。
■議員 様々な広報ツールを活用し、必要な方に必要な支援が行き届くように、より一層情報発信に力を入れていただきたい。



にしこおり よう こ 議員
錦織 陽子 (日本共産党米子市議団)



生理の貧困について(公共施設・小中学校トイレに生理用品の設置を)

■議員 公共施設への生理用品の設置が、配布予定数に達したため終了し、再開は考えていないとのことだが、配布した理由、配布数、費用について伺う。
■福祉保健部長 コロナ禍で生活困窮に陥り、生理用品を買えない方への支援で実施したが、全体で170件であった。防災備蓄用品と寄附で賄ったため、予算措置はしていない。
■議員 必要としていた人の生活困窮は、解消されたのか。
■福祉保健部長 コロナ禍の困窮対策としてのこの取組は、一定の役割を終えたかと考える。
■議員 潜在的にある貧困を、コロナ禍が収束に向かっているため、おしまいにしている。異常な物価高が続いており、再開すべきではないのか。
■福祉保健部長 現時点では考

持続可能な農業のために

■議員 コロナ禍による需給減、ロシアのウクライナ侵略、円安により、生産現場は作れば作るほど赤字であり、特に酪農、畜産への影響は深刻である。主たる原因は飼料高騰であり、このまま続けばどうなるか分からないという声を聞く。市として要望を聞いたり、独自の支援を検討しているのか。
■農林水産振興局長 昨年と同様の支援があればありがたいとの声もあるが、現在、国や県の支援策について注視している。
■議員 県は新年度予算をつけており、市も協調して支援すべきではないか。
■農林水産振興局長 県の事業の詳細を確認して検討したい。
■議員 国内で自給調達できる農政を国に求めてほしい。
■市長 飼料用コーンなどの栽培に対して、市としても応援はしたい。自給体制が取れるような農政になるように、国に要望をしていきたい。



あいの しろ 議員
又野 史朗 (日本共産党米子市議団)



旧日野橋の今後の在り方

■議員 旧日野橋について、廃止も含めて検討するとの報告があった。補修に約12億円かかること、道路としての機能は新日野橋に移っているとのことだが、旧日野橋の方が多くの自転車を利用している。本市は、米子駅南北自由通路に約76億円、ウオーカブル推進事業に約21億円かけている。そして、旧日野橋は国登録の有形文化財であり、人々に親しまれている。これらを踏まえ、存続についてどう考えるか。
■市長 確かに使っているのは事実だが、橋としての機能は新日野橋が代替している。後は文化財としての価値を市民がどう認めるかだと思う。
■議員 市民は道路としての役割を終えたとは思っていない。多くの子どもたちが安心して通

学するために必要であり、ウォーキングにもよく、眺めも最高である。残す方向で考えるよう要望する。
■議員 西部広域一般廃棄物処理施設整備基本構想の見直しを求めて

■議員 西部広域のごみ処理施設計画の候補地である地元の自治連合会から市長に対し要望があった。その中身と、それに対する回答はどうか。
■市民生活部長 県地区の自治会長連名で候補地撤回の要望があった。現在、西部広域の選定作業は最終盤を迎えているところであり、最終候補地が決定された場合、真摯に対応する旨答えた。
■議員 回答の中身としては要望に添えていないものである。米子市は、これまでも様々な施策において、地域住民の声をまともに聞いてこなかった。住民の多くが反対しても、決定事項だということを進めていくやり方をしている。住民の声を市政に反映させるため、自治会長連名の今回の要望書に添えて、候補地から撤回すること、他の候補地についても住民の声を反映させることを強く要望する。

市議会のホームページで本会議の録画配信がごらんいただけます

市議会だよりは、紙面の都合上、本会議の概要のみを掲載しています。代表質問、関連質問及び各個質問のページに二次元コード(QRコード)を貼り付けていますので、お持ちのスマートフォンやタブレットから読み込むことで、各議員の質問内容や市当局の答弁を録画配信でご視聴いただけます。紙面では掲載しきれない議会での議論をインターネット上でご確認ください。

また、市議会のホームページには、録画配信以外にも市議会に関するさまざまな情報を掲載しています。市議会だよりとあわせて、ぜひご覧ください。

- 市議会インターネット中継、録画配信
- 本会議、委員会の会議録
- 本議会、委員会及び全員協議会の日程
- 議員の紹介 ●傍聴のご案内
- 議長交際費 ●政務活動費
- よくある質問 など



スマートフォン、タブレットからでもごらんになれます。

令和5年米子市議会3月定例会提出議案等審議結果一覧表

●賛否が分かれた議案、請願及び陳情●

議案等番号	件名	議決結果	自由創政		
			稲田清	岩崎康朗	岡田啓介
議案第4号	米子市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について	原案可決	議	○	○
議案第5号	個人情報の保護に関する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決	議	○	○
議案第8号	米子市公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	議	○	○
議案第28号	令和5年度米子市一般会計予算	原案可決	議	○	○
議案第33号	令和5年度米子市介護保険事業特別会計予算	原案可決	議	○	○
議案第38号	令和5年度米子市下水道事業会計予算	原案可決	議	○	○
議案第43号	令和5年度米子市一般会計補正予算（補正第1回）	原案可決	議	○	○
請願第1号	国による学校給食無償化を求める請願	不採択	議	×	×
陳情第19号	政府に食料自給率の向上、持続可能な農業経営と農村を守ることを求める陳情書	不採択	議	×	×
陳情第20号	日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全の保障を求める陳情書	不採択	議	×	×
陳情第21号	陳情書（議会HPに、議員・会派別の表決態度を公開すること）	不採択	議	×	×
陳情第22号	平和、いのち、くらしを壊す、大軍拡増税に反対する陳情	不採択	議	×	×
陳情第27号	陳情（図書館へのインターネット施設の要請）	不採択	議	×	×

●請願及び陳情の議決結果の理由等①●

請願第1号	<p>【議決の経過】 委員会審査において、採決の結果、可否同数となり、委員長裁決の結果、採択しないものと決した。本会議において採決した結果、不採択となった。</p> <p>〈賛成意見〉 ①学校給食の無償化は、本来、自治体ですべきことであるが、多額に費用がかかるということもあり、国に求めることは妥当ではないか。 ②多くの方が学校給食の無償化を要望しておられ、国の責任においてやっていただきたい。</p> <p>〈反対意見〉 ①国としては、生活保護による教育扶助や就学援助によって、以前より財政的支援を実施しており、学校給食法の趣旨を踏まえると学校の設置者である各自治体において判断すべき課題である。 ②いまだ完全給食の実施に至っていない公立学校があると聞いており、全ての学校において給食が実施できるようにすることが、国が優先して取り組むべきことである。</p>
-------	---

○：賛成 ×：反対 議：議長

賛否の状況																						
自由創政					よなご・未来				公明党議員団				信風			日本共産党米子市議団		無所属	無所属			
奥岩浩基	門脇一男	田村謙介	塚田佳充	戸田隆次	西野太一	渡辺稜爾	国頭靖	土光均	松田真哉	吉岡古都	今城雅子	津田幸一	徳田博文	矢田貝香織	安達卓是	伊藤ひろえ	大下哲治	中田利幸	錦織陽子	又野史朗	森田悟史	森谷司
○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×
×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	×
×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×
×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×

●報告●

報告番号	件名
報告第1号	議会の委任による専決処分について（損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について）
報告第2号	議会の委任による専決処分について（損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について）
報告第3号	議会の委任による専決処分について（損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について）



令和5年米子市議会3月定例会提出議案等審議結果一覧表

●請願及び陳情の議決結果の理由等③●

陳情第22号	<p>【不採択とした理由】 ①対話と外交によって戦争を避けるという努力は必要だが、昨今の世界情勢を鑑みると、それだけで安全を守ることができるのだろうかという疑問は残るため。 ②対話と外交により戦争を避けることも、ある程度の防衛費をかけて防衛力を図ることもいずれも重要と考えるため。 ③国の専権事項であることについて、我々が意見を述べるというのがなじまないと考えるため。</p> <p>〈趣旨に賛同する意見〉 要旨にある趣旨には賛同する。</p> <p>〈反対意見〉 ①対話と外交によって戦争を避けるという努力は必要だが、昨今の世界情勢を鑑みると、それだけで安全を守ることができるのだろうかという疑問は残る。 ②対話と外交により戦争を避けることも、ある程度の防衛費をかけて防衛力を図ることもいずれも重要と考える。 ③国の専権事項であることについて、我々が意見を述べるというのがなじまないと考える。</p>
請願第27号	<p>【議決の経過】 委員会審査において、採決の結果、可否同数となり、委員長裁決の結果、採択しないものと決した。本会議において採決した結果、不採択となった。</p> <p>〈賛成意見〉 ①当局の認識は、Wi-Fiとかインターネット環境というものがあつたら便利という程度にとどまっております、多くの市民の感覚とはかけ離れている。電子書籍とか、それに対応する環境というのは必要である。 ②昨年、図書館利用者に行ったアンケート結果でも、60歳以上の14.3%の方がWi-Fi環境の設置を求めると回答している。ネット環境を広く享受できるという面でも、図書館にフリーWi-Fiを設置するということは必要である。</p> <p>〈反対意見〉 ①フリーWi-Fiを使ったインターネット接続は、利便性と同時に情報漏洩などの危険性もあるので、そういった観点をもう一度精査して取り組んでいくべきである。 ②公共施設のWi-Fiについては、現在でもフリーではなくて、図書館や公民館でも使用できるようになっており、災害時はWi-Fiが使用できるようになっている。</p>

▽意見書▽ 3月定例会で次の1件の意見書が可決されました。

意見書：地方自治法第99条に基づき、市の公益に関することについて、国会や関係行政庁に対し、議会の意思をまとめて提出する文書のこと。

新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取組の強化を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の罹患者の中で、疲労感・倦怠感などの罹患後症状、いわゆる後遺症を訴える方が増えている。実際に、倦怠感、呼吸困難感、集中力の低下、記憶力の低下、睡眠障害など、仕事や学業の継続が困難になる方も多いと言われている。

後遺症は社会生活上、非常に影響が大きく、例えば、子どもの場合は自分から症状を訴えることが難しいため、怠けていると捉えられてしまうおそれもある。

感染拡大から3年が経過し、新型コロナへの向き合い方も変わる中で、後遺症に悩み生活に大きな影響を受けている方々の治療等の確立は大変に重要な課題である。

よって、政府におかれては、新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々に寄り添い、一人一人の日常を守るために、次の事項について積極的な取組をされるよう強く求める。

記

- 1 新型コロナウイルス感染症の後遺症の発生状況について、非常に近い症状の筋痛性脳脊髄炎／慢性疲労症候群（ME/CFS）との関連も含めた実態調査を推進すること。
 - 2 一部医療機関で実施されているBスポット療法（EAT・上咽頭擦過療法）等の検証を進めるとともに、療法の標準化により、後遺症に対応できる医療機関や相談窓口を拡充すること。
 - 3 自己免疫疾患との関連など、新型コロナウイルス感染症による後遺症の原因究明と新たな治療法の確立に向けた研究予算を確保すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年3月23日

財務大臣 厚生労働大臣 様

米子市議会

令和5年米子市議会3月定例会提出議案等審議結果一覧表

●請願及び陳情の議決結果の理由等②●

陳情第19号	<p>【不採択とした理由】 ①生産資材などの高騰に対する支援策の充実には、ある程度理解はするが、水田活用直接支払交付金の見直しの中止に対しては、公平性・公正性から鑑みれば、この制度は堅持すべきであるため。 ②食料自給率を上げることは大変重要なことであるが、輸出量を拡大していくほうが持続可能な農業経営にもつながるため。 ③GDPの成長率が鈍化している情勢下にあつて、輸入を中止することは、輸出の制限もされてしまうことであり、人口減少が止まらない日本にとっては非常に危険な選択になるため。 ④この陳情の表題には共感するが、表題に向かうための陳情4項目が必ずしも一致していないため。</p> <p>〈賛成意見〉 ①ミニマムアクセス米を廃止したからといって、食料自給率が上がるかということには疑問が残るが、主に加工用米として使われるアメリカからのミニマムアクセス米が国内米の約1.5倍の買取価格で買取られており、それが国内米の市場価格への影響もないとは言えないと考えられる。 ②物価高騰対策が一時的に行われているが不十分であり、水田活用直接支払交付金は見直しをすると交付対象外のものが出てくることから、農家の収入が減ることになるので、中止すべきであり、他国の状況から考えても、食料自給率を上げるために、価格所得補償を実施するべきである。</p> <p>〈趣旨に賛同する意見〉 農家の経営が非常に厳しい状況において、所得補償が必要だという認識はあるが、食料自給率を引き上げるために、所得補償で農家の所得を上げるというのは直接連動はしておらず、この陳情には直接的に関連性が低いことが述べられている部分がある。</p> <p>〈反対意見〉 ①生産資材などの高騰に対する支援策の充実には、ある程度理解はするが、水田活用直接支払交付金の見直しの中止に対しては、公平性・公正性から鑑みれば、この制度は堅持すべきである。 ②食料自給率を上げることは大変重要なことであるが、輸出量を拡大していくほうが持続可能な農業経営にもつながる。 ③GDPの成長率が鈍化している情勢下にあつて、輸入を中止することは、輸出の制限もされてしまうことであり、人口減少が止まらない日本にとっては非常に危険な選択になる。 ④この陳情の表題には共感するが、表題に向かうための陳情4項目が必ずしも一致していないのではないかと。</p>
陳情第20号	<p>【不採択とした理由】 ①普天間基地の危険性というのは十分、国民全体が理解しており、政府が移転先も含めて責任を持って取り組むべき課題と考えるため。 ②国の専権事項に対して、米子市議会で議論するのはなじまないため。 ③宜野湾市でどのような対応をされているか分からないという部分もある。実態がよく分からないまま採択というのはできかねるため。</p> <p>〈反対意見〉 ①普天間基地の危険性というのは十分、国民全体が理解しており、政府が移転先も含めて責任を持って取り組むべき課題と考える。 ②国の専権事項に対して、米子市議会で議論するのはなじまない。 ③宜野湾市でどのような対応をされているか分からないという部分もある。実態がよく分からないまま採択というのはできかねる。</p>
陳情第21号	<p>【不採択とした理由】 ①表決態度の内容の一覧をもってそれぞれの議員の意見が表されたものだという理解に偏ってしまう危険があるため、今後、一つ一つの議案に対して、どのような議論があつたのかをどのようにホームページ上で伝えていくのかということを議論していくべきであるため。 ②この指摘を受けてどのような形で公開ができるのか検討していくべきではあるが、表決態度の内容は、ホームページでは議会だよりをPDFファイル形式にしたもので既に公開されており、対応済みであるため。</p> <p>〈賛成意見〉 表決態度の内容を早い段階で分かりやすく公開することはとても大事なことであり、市民が知る権利をさらに進めるためにもはっきり公開していただきたい。</p> <p>〈反対意見〉 ①表決態度の内容の一覧をもってそれぞれの議員の意見が表されたものだという理解に偏ってしまう危険があるため、今後、一つ一つの議案に対して、どのような議論があつたのかをどのようにホームページ上で伝えていくのかということを議論していくべきである。 ②この指摘を受けてどのような形で公開ができるのか検討していくべきではあるが、表決態度の内容は、ホームページでは議会だよりをPDFファイル形式にしたもので既に公開されており、対応済みである。</p>

令和5年6月定例会日程

6月16日(金)	本会議 (開会、議案上程)	28日(水)	総務政策委員会、予算総務政策分科会
20日(火)	本会議 (各個質問)	29日(木)	民生教育委員会、予算民生教育分科会
21日(水)	本会議 (各個質問)	30日(金)	都市経済委員会、予算都市経済分科会
23日(金)	本会議 (各個質問)	7月4日(火)	予算決算委員会 (全体会)
26日(月)	本会議 (各個質問、議案質疑、委員会付託)	6日(木)	本会議 (付議案の処理、閉会)
27日(火)	予算決算委員会 (全体会)		

※請願・陳情は、6月14日(水)の正午までに議会事務局に提出してください。

聴覚に障がいのある方に 手話通訳者を派遣します



米子市議会では、本会議、委員会、全員協議会を傍聴する際に、聴覚に障がいのある方に手話通訳者を派遣します。利用に際して費用はかかりません。

事前の申込みが必要ですので、希望される方は議会事務局へお問い合わせください。

※市議会ホームページ「傍聴のご案内」に「手話通訳申込書」の様式を掲載していますのでご利用ください。会議の日程を掲載していますので、ご確認の上、傍聴希望日の2日前(土日、祝日を除く)までに議会事務局に提出してください。

※お申込み後に傍聴を取りやめる場合は、速やかに議会事務局に連絡してください。

【お問い合わせ・申し込み】

米子市議会事務局 Eメール：gikai@city.yonago.lg.jp
 ファクシミリ：0859-35-6464
 郵送：〒683-8686 米子市加茂町一丁目1番地
 米子市議会事務局宛

令和5年米子市議会3月定例会提出議案等審議結果一覧表

●全会一致で議決した議案等●

議案等番号	件名	議決結果
議案第1号	功労者の表彰について	原案同意
議案第2号	米子市組織条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第3号	専決処分について(令和4年度米子市一般会計補正予算(補正第8回))	原案承認
議案第6号	米子市消防団員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第7号	米子市職員の定数に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第9号	米子市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第10号	米子市避難行動要支援者名簿情報及び個別避難計画情報の提供に関する条例の制定について	原案可決
議案第11号	米子市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第12号	米子市高齢者陶芸作業所条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議案第13号	米子市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第14号	米子市物価高騰・円安対応融資利子補給基金条例の制定について	原案可決
議案第15号	米子駅前地下駐車場駐車料金徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第16号	米子駅前地下駐車場管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第17号	米子駅前地下駐車場及び米子駅前地下駐輪場の利用に関する標識の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第18号	米子市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第19号	米子市公共下水道事業推進基金条例及び米子市農業集落排水事業推進基金条例を廃止する条例の制定について	原案可決
議案第20号	市道の路線の認定について	原案可決
議案第21号	市道の路線の変更について	原案可決
議案第22号	令和4年度米子市一般会計補正予算(補正第9回)	原案可決
議案第23号	令和4年度米子市国民健康保険事業特別会計補正予算(補正第2回)	原案可決
議案第24号	令和4年度米子市駐車場事業特別会計補正予算(補正第2回)	原案可決
議案第25号	令和4年度米子市介護保険事業特別会計補正予算(補正第3回)	原案可決
議案第26号	令和4年度米子市水道事業会計補正予算(補正第2回)	原案可決
議案第27号	令和4年度米子市下水道事業会計補正予算(補正第5回)	原案可決
議案第29号	令和5年度米子市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
議案第30号	令和5年度米子市土地取得事業特別会計予算	原案可決
議案第31号	令和5年度米子市駐車場事業特別会計予算	原案可決
議案第32号	令和5年度米子市市営墓地事業特別会計予算	原案可決
議案第34号	令和5年度米子市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第35号	令和5年度米子市米子インター周辺工業用地整備事業特別会計予算	原案可決
議案第36号	令和5年度米子市米子インター西産業用地整備事業特別会計予算	原案可決
議案第37号	令和5年度米子市水道事業会計予算	原案可決
議案第39号	米子市議会の個人情報の保護に関する条例の制定について	原案可決
議案第40号	工事請負契約の締結について	原案可決
議案第41号	工事請負契約の締結について	原案可決
議案第42号	令和4年度米子市一般会計補正予算(補正第10回)	原案可決
議案第44号	令和5年度米子市介護保険事業特別会計補正予算(補正第1回)	原案可決
議案第45号	監査委員の選任について	原案同意
議案第46号	教育委員会教育長の任命について	原案同意
議案第47号	教育委員会委員の任命について	原案同意
議案第48号	公平委員会委員の選任について	原案同意
議案第49号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意
議案第50号	新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取組の強化を求める意見書の提出について	原案可決
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案同意

米子市議会 ペーパーレス化へ 議会資料を 原則電子化に！

予算額
577万5,000円

ペーパーレス

紙代
インク代
労働力

コストを
大幅
削減

◎西野 太一
○伊藤 ひろえ
◎岩崎 康朗
◎門脇 一男
◎錦織 陽子
◎森田 悟史
◎矢田 貝香織
◎吉岡 古都
◎委員長
◎副委員長

広報広聴委員会

お問い合わせ先

米子市議会事務局 〒683-8686 米子市加茂町一丁目1番地

TEL : (0859) 32-0302 FAX : (0859) 35-6464

メール : gikai@city.yonago.lg.jp

米子市議会

検索

URL : <https://www.city.yonago.lg.jp/gikai/>

ご意見等ありましたら、電話・FAX・メール等でお寄せください。

